

【ユーロ圏の金融政策(3月) ~金融政策は据え置き、経済見通しをわずかに上方修正~】

<ポイント>

- ・欧州中央銀行(ECB)は政策金利を過去最低の0.25%に据え置くなど、緩和的な金融政策を維持しました。
- ・3四半期連続プラス成長となったほか景況感の改善などを受け、経済見通しはわずかに上方修正されました。
- ・ECBは景気の下振れに注意を払いながら追加緩和策を温存し、緩和的な金融政策を維持する見込みです。

1. 一部利下げ観測あるも、金融政策は据え置き

ECBは6日、政策金利(主要リファイナンスオペ適用金利)を過去最低の0.25%に据え置くことを決定しました。昨年11月会合での0.25%の利下げ以降、4会合連続の据え置きです。また、限界貸出金利(上限金利)、預金ファシリティ金利(下限金利)もそれぞれ0.75%、0.0%で据え置きました。

事前の市場予想(ブルームバーグ集計)ではエコノミスト54名中40名が据え置き、14名が利下げ(0.10~0.15%)を見込むなど、一部では利下げも予想されていました。

2. 経済見通しは上方修正、物価見通しは下方修正

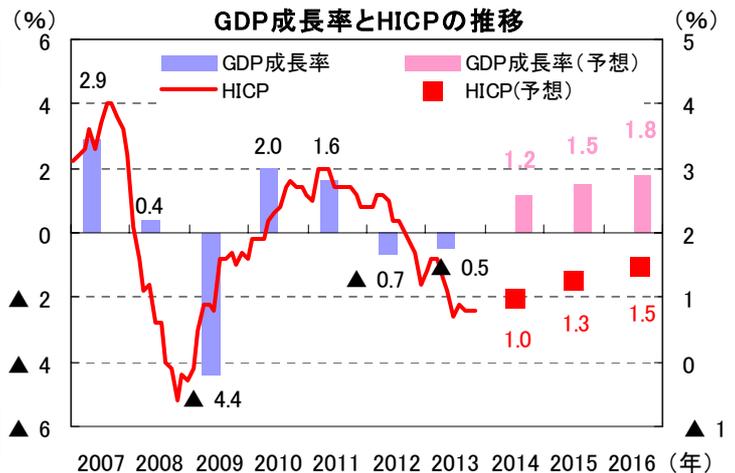
今回の会合では、四半期に一度のECBスタッフによる経済見通しも公表されました。これによると、ユーロ圏のGDP成長率は、2014年は前年比+1.2%、2015年は同+1.5%、2016年は同+1.8%と予想され、2014年は前回(2013年12月)からわずかに上方修正されました。2013年10-12月期のGDP成長率は前期比+0.3%と、3四半期連続のプラス成長となった他、スペインやイタリアにおいて景況感の改善が見られユーロ圏経済をけん引するドイツとの間のギャップも縮小していることなども踏まえ、ECBは景気の先行きに自信を示した格好です。

また、消費者物価(HICP)見通しは、2014年は前年比+1.0%、2015年は同+1.3%、2016年は同+1.5%と示され、前回から若干下方修正されました。ただし2016年10-12月期には同+1.7%となると予想されており、中期的にはECBの目標とする2%以下かつ2%近くの水準まで徐々に上昇するとのこれまでの見方に沿った予想が示されました。

3. 今後の見通し

経済見通しのリスクについては、引き続きダウンサイド(下振れ)にあるとECBは見えています。世界的な金融市場および新興国市場、地政学的リスク、域内需要や輸出の鈍化、ユーロ圏諸国の構造改革の遅れなどがリスク要因として挙げられています。ドラギ総裁の質疑応答では、ウクライナ情勢への質問も相次ぎました。これについて同総裁は、ウクライナ情勢に伴う影響については協議していないとし、ロシア経済やウクライナ経済への大きな影響が出ているものの、短期、中期など期間によって欧州経済に与える影響は異なり、状況判断は難しいと答えるにとどまりました。

今回の会合では、必要な限り長期にわたり緩和的な金融政策を維持するというフォワードガイダンス(将来の金融政策見通し)も据え置きました。一方、当面の景気見通しなどについては、前回会合後に発表された経済指標の結果なども受けて、若干ながら強気な姿勢に変化した様子が伺えます。ECBは引き続き景気の下振れに注意を払いながら追加緩和策を温存し緩和的な金融政策を維持し、景気を支える姿勢です。



(注) データは2007年~2016年(HICPIは月次、前年同月比)。2014年以降はECBによる予想。ただし2016年のHICPは10-12月期。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 弊社マーケットレポート [検索!!](#)
- 2014年03月04日【デイリー No.1,814】ロシアの株式市場とウクライナ情勢
 - 2014年02月17日【デイリー No.1,800】ユーロ圏のGDP成長率(10-12月期)
 - 2014年02月06日【キーワード No.1,263】再び変動性が高まっている「EONIA」(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。